

2024 年のできごと

1 月 1 日 令和 6 年 1 月 1 日の石川県能登地方で発生した地震に伴う地殻変動

1 月 1 日に石川県能登地方で発生した地震活動（最大の地震は 16 時 10 分頃、M7.6、深さ 16km、最大震度 7）について、電子基準点及び可搬型 GNSS 連続観測装置（REGMOS）によって地殻変動を観測した。

1 月 2 日、4 日 「だいち 2 号」により令和 6 年能登半島地震に伴う 4m の隆起と海岸線の変化を検出

1 月 1 日 16 時 10 分頃に発生した令和 6 年能登半島地震後に、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の人工衛星「だいち 2 号」により 1 月 1 日及び 2 日に観測されたデータを用いて解析を実施した。その結果、約 4m の隆起が検出された。また、この隆起に伴い、能登半島北部ほぼ全域の海岸沿いで陸化したことが明らかになった。

1 月 4 日 企画展 「第 27 回全国児童生徒～2 月 18 日 地図優秀作品展」を開催

地図と測量の科学館ほか 3 会場において、企画展「第 27 回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。本企画展は、全国各地で開催されている児童生徒の地図に関する作品展から選ばれた優秀作品を展示するもの。また、当該優秀作品の中から、国土交通大臣賞・文部科学大臣賞を選出し、表彰式を国土交通省で実施した。

1 月 14 日 令和 5 年度「ほっかいどう防災ひろば in チ・カ・ホ」が開催

北海道地方測量部は、令和 5 年度「ほっかいどう防災ひろば in チ・カ・ホ」において、地理院地図、地殻変動、防災に役立つ地理情報、自然災害伝承碑などのパネル展示、モニターで自然災害伝承碑、地殻変動の動画を上映、地理院地図及び自然災害伝承碑のパンフレット配布を行った。

1 月 23 日 スペイン国土地理院（IGN）と協力文書を締結

スペイン国土地理院（IGN）との間で、測量技術の連携を強化するための協力文書を取り交わした。この取組を通じて、高精度な地理学的経緯度の基準を構築・維持管理するために不可欠な宇宙測地技術の高度化を推進する。

1 月 23 日 能登半島地震後の地形の状況が 3D で確認できるサイトの公開

能登半島地震後に撮影した空中写真をソフトウェアで解析し、地形の状況を 3D で確認できるサイトを公開した。空中写真などを重ね合わせて 3D 表示を行うことにより、海岸線の変化や土砂崩れ箇所などを立体的に確認することが可能となった。

1 月 25 日 一橋大学との共同研究「小型衛星レーザ測距システムの開発と試験」を締結

小型衛星レーザ測距システム（SLR）の開発を進めている一橋大学との共同研究を締結し、小型 SLR の試験と ITRF の構築・維持への活用検討を開始した。本研究に基づき石岡測地観測局に設置する小型 SLR について、国際レーザ測距事業（ILRS）にサイト登録を申請し、1 月 26 日に承認された。

1 月 25 日 第 20 回北海道測量技術講演会を開催

北海道地方測量部は、「第 20 回北海道測量技術講演会」を(公社)日本測量協会北海道支部と共催で開催した。本講演会では国土交通省の建設分野の DX 推進による生産性向上を目指す取組 “i-Construction” や UAV、高精度測位など測量分野において特に活用の期待されているリモートセンシングデータの流通・活用に関連する最新動向について、専門家や行政機関等の活動を紹介した。講演会には、92 名の参加があった。

1 月 29 日 「令和 5 年度 地理空間情報産学官中部地区連携協議会」を開催

中部地方測量部では、「令和 5 年度 地理空間情報産学官連携協議会」を開催した。会合では、「災害関連情報を集約し、共有するシステム」を議題とし、複数の地方公共団体から取組事例を紹介いただき、情報共有を図るとともに活発な意見交換を行った。本協議会には対面及びオンラインで 35 名の参加があった。

1 月 31 日 「地理空間情報活用推進に関する鹿児島産学官連携セミナー」及び「令和 5 年度地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会」を開催

九州地方測量部は、地理空間情報活用推進基本

法に基づき、九州地区における国、地方公共団体、関係事業者及び大学等研究機関の相互連携による、地理空間情報の効果的な活用を推進するため、鹿児島産学官連携セミナー及び九州地区産学官連携協議会を開催した。

オープンデータについて先進的な取り組みを行っている静岡県の『VIRTUAL SHIZUOKA 構想』についての講演と、鹿児島県域の協議会委員による地理空間情報の活用事例の紹介があり、地理空間情報の高度活用社会と課題に関する議論が行われた。

2月1日 湖沼図「中海」を更新

昭和37年(1962年)以来となる「中海」(鳥取県、島根県)の湖沼調査を令和2年度から3か年で実施し、更新版の湖沼図を提供開始した。

2月4日 国連地球規模の地理空間情報管理に関するアラブ諸国地域委員会 (UN-GGIM: Arab States) 第11回総会に出席 ～2月8日

国連地球規模の地理空間情報管理に関するアラブ諸国地域委員会 (UN-GGIM: Arab States) からの招待を受け、カタール・ドーハで開催された第11回総会に、国土地理院から飯田地理空間情報部長他1名が出席した。併催されたワークショップでは、飯田部長が地理空間情報技術を活用した日本における災害対応の事例について講演を行い、菅井企画部国際課長補佐が令和6年能登半島地震に対する国土地理院の対応について紹介した。

2月8日 令和5年度 地理空間情報の活用等に関する関東地域連携協議会を開催

関東地方測量部は、関東地域において産学官が地理空間情報に係る課題の認識と情報の共有を図り、地理空間情報の効果的な整備・更新・活用を推進することを目的に「令和5年度地理空間情報の活用等に関する関東地域連携協議会」を学・官・産の構成員27名とオブザーバー32名の出席により開催した。今年度は、「DX社会の進展における、地理空間情報の利活用の可能性」をテーマとして、関連した講演、質疑応答と意見交換を行った。意見交換では、事前提供いただいた地方自治体の構成員の取組事例を紹介いただき、講演と併せて、三次元点群データ・3D都市モデルの整備や活用における課題や防災情報の整備・発信・自治体内における情報共有における課題などを論点として、意見交換を行った。

2月10日 「地図と防災パネル展」

北陸地方測量部は、富山県広域消防防災センター(富山県富山市)において開催された「ジュニア防災フェスティバル」に参加した。「地図と防災パネル展」と題し、能登半島地震における災害対応や自然災害伝承碑の取組などを紹介するパネルの展示等を行った。来場者は約2,000名で多くの方に地図に親しんでもらった。

2月21日 火山土地条件図「蔵王山」の公開

宮城県と山形県にまたがる「蔵王山」の火山災害による被害の軽減を目的として、地形の成り立ちを表す火山土地条件図を整備し公開した。

2月22日 「地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会第10回総会」を開催

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会第10回総会を対面及びオンライン形式で開催した。各機関からの地理空間情報関連の取組報告について、意見交換や情報共有が行われた。

2月27日 令和5年度国土地理院総合評価委員会を開催

関東地方測量部において、令和5年度国土地理院総合評価委員会を開催した。本会議では、令和5年度における測量業務の総合評価落札方式による実施状況及び令和6年度における測量業務の入札・契約手続の実施方針(案)について審議が行われた。

2月28日 令和5年度 第2回東北ブロック地理空間情報産学官地域連携協議会を開催

東北地方測量部は、「令和5年度 第2回東北ブロック地理空間情報産学官地域連携協議会」を開催した。協議会はWEBと対面あわせて30名が参加し、活動方針の審議や、国土地理院からの話題提供がされた。意見交換においては人材育成に関する報告等を踏まえ課題認識の共有化が図られた。

2月29日 第242回地震予知連絡会を開催

第242回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部においてWeb会議併用形式にて開催した。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「令和6年能登半島地震」に関する報告・議論が行われた。

3 月 1 日 火山の成り立ちがわかる火山土地条件図を新たな形で公開

火山土地条件図の利便性の向上を図るため「桜島」など 9 つの火山について、画像データの無償提供を本格的に開始した。併せて、廃刊となっていた「雲仙岳」のインクジェット出力図での刊行・提供も開始した。

3 月 1 日 個人情報保護に関するガイドライン（測量成果等編）を改正

国土地理院は「地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関するガイドライン」の改正（令和 5 年 6 月 15 日、地理空間情報活用推進会議（国土地理院：副議長）を受け、地理空間情報のうち、特に測量成果等について円滑な提供・流通を図ることを目的に個人情報の実務上の取扱いを整理した「地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関するガイドライン（測量成果等編）」を改正した。

3 月 1 日 令和 6 年 2 月から 3 月の房総半島の非定常地殻変動

電子基準点によって、房総半島において通常とは異なる地殻変動（非定常地殻変動）を観測した。

3 月 4 日 第 13 回国際 VLBI 事業総会（25 周年記念大会）を開催

つくば国際会議場（茨城県つくば市）において第 13 回国際 VLBI 事業総会（25 周年記念大会）を開催した。19 か国、45 機関から計 121 名の参加があった。期間中には第 5 回アジア・オセアニア VLBI グループ会合及び第 50 回 IVS 評議会も開催された。

3 月 7 日 ベトナム測量・地図作成・地理情報局との協力覚書の更新

ベトナム測量・地図作成・地理情報局(DOSMVN)との間で測量・地図分野の協力に係る覚書の 3 度目の更新を行った。

3 月 12 日 令和 5 年度国土地理院コンプライアンス・アドバイザー委員会を開催

国土地理院本院において、令和 5 年度国土地理院コンプライアンス・アドバイザー委員会を開催した。本委員会では、令和 5 年度国土地理院コンプライアンス報告書(案)及び令和 6 年度国土地理院コンプライアンス推進計画(案)について、報告及び審議が行われた。

3 月 12 日 第 30 回測量行政懇談会を開催

第 30 回測量行政懇談会（委員長：浅見泰司 東京大学大学院教授）を関東地方測量部において対面及びWEB会議の併用で開催した。本懇談会では、「全国の標高改定に向けた「ジオイド 2024 日本とその周辺（試行版）」の公開について」、「流通・活用制度部会の活動報告」ほか 2 つの議事に基づき議論された。

3 月 14 日 治水地形分類図の整備範囲を拡大

流域治水の基礎資料となる治水地形分類図の整備範囲を拡大し、新たに 5 水系（阿武隈川水系、木曽川水系、円山川水系、六角川水系、松浦川水系）を公開した。

3 月 19 日 企画展 「山の「地図と測量」～6 月 23 日 地形図と標高～」を開催

山の「地図と測量」に焦点をあて、近代測量での高さに関する測量方法の変化や地図上の高さに関する表現方法の変化を紹介するとともに、登山・ハイキングには欠かせない地形図の利用方法等を紹介した。

3 月 19 日 令和 5 年 6 月 29 日からの大雨の災害対策関係功労者に感謝状を贈呈

令和 5 年 6 月 29 日からの大雨の災害対応活動において、被害状況把握のための空中写真撮影に尽力いただいた 2 団体に、災害対策関係功労者として国土地理院感謝状を贈呈した。

3 月 25 日 令和 6 年 1 月 1 日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

日本の国土の面積を取りまとめた「令和 6 年全国都道府県市区町村別面積調」（1 月 1 日時点）を公表した。

3 月 27 日 「ジオイド 2024 日本とその周辺」（試行版）の公開

衛星測位による効率的な標高を求める手法の確立を目的に、令和元年から進めてきた航空重力測量のデータや地上重力データを用いて構築されたジオイドデータ「ジオイド 2024 日本とその周辺」（試行版）を公開した。

3 月 28 日 GNSS 精密暦の提供を開始

「GNSS 精密暦提供サービス」の運用を令和 6 年 3 月 28 日（木）から開始した。このサービスでは、国土地理院が算出した GNSS 衛星の精密な軌道情

報（精密暦）を広く一般に提供する。

4月1日 新たな「基本測量に関する長期計画」を施行

第9次となる「基本測量に関する長期計画」を施行した。基本測量に関する長期計画は、国土地理院が実施する基本測量の目標とそれを達成するための施策をあらかじめ明らかにすることにより、測量成果の利活用に必要となる測量の正確さを確保するとともに、基本測量の成果を利用することにより様々な主体等による測量への重複投資が避けられるという測量法の理念を達成するために策定するものであり、今後10年間に国土地理院が目指すべき施策の方向性を明らかにするものである。

4月1日 火山調査研究推進本部が文部科学省に設置

活動火山対策特別措置法（活火山法）が改正され、令和6年4月1日に文部科学省に「火山調査研究推進本部」が設置されるとともに、「政策委員会」及び「火山調査委員会」が組織された。国土地理院は、火山調査研究推進本部において、火山に関する測量や両委員会への出席、火山調査委員会の共同庶務を文部科学省及び気象庁とともに務めることにより、火山防災対策の推進に寄与する。

4月1日 新組織「防災・地理空間情報企画センター」を設置

東京（霞が関地区）を拠点とし、関係府省庁と連携・調整しながら、防災対策や災害対応を進めるとともに、地理空間情報の活用推進を行う、「防災・地理空間情報企画センター」を国土地理院本院の組織として新たに設置した。

4月1日 新たな「国土地理院研究開発計画」を施行

新たな「国土地理院研究開発計画」を施行した。本計画は、国土地理院地理地殻活動研究センターにおける研究開発に関する基本的な方向性等を定めるもので、基本測量に関する長期計画などの政策の着実な推進のために実施すべき研究開発と、その推進に必要な方策を明確に示したものである。

4月8日 令和6年4月3日の台湾付近の地震に伴う地殻変動

4月3日に台湾付近で発生した地震活動（最大の地震は8時58分頃、M7.7（気象庁）、深さ23km、最大震度4）について、電子基準点によって地殻変

動を観測した。

5月10日 令和6年4月17日の豊後水道で発生した地震に伴う地殻変動

4月17日に豊後水道で発生した地震活動（最大の地震は23時14分頃、M6.6、深さ39km、最大震度6弱）について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

5月12日 令和6年度四万十川総合水防演習に参加

令和6年度四万十川総合水防演習が「地域社会全体における防災知識の普及」、「防災意識の向上」、「災害対処能力の更なる向上」を目的として開催された。四国地方測量部の展示ブースでは、会場周辺のデジタル標高地形図や国土地理院の災害への取組、緊急撮影による空中写真、浸水推定図、自然災害伝承碑、地理院地図、重ねるハザードマップ、ジオイド2024（試行版）等に関するパネル展示とPCによるデモンストレーションを行い、尾崎国土交通政務官や浜田高知県知事をはじめ、多くの訓練参加者や見学者の方々にご覧いただいた。

5月19日 令和6年測量士・測量士補試験を実施

全国14箇所の試験地（15会場）において、令和6年測量士・測量士補試験を実施した。受験者は、測量士3,717名、測量士補13,633名であった。

5月22日 第243回地震予知連絡会を開催

第243回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部においてWeb会議併用形式にて開催した。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「火山と地震」に関する報告・議論が行われた。

5月22日 日本水準原点を一般公開

関東地方測量部は、我が国の土地の高さの基準となっている日本水準原点の一般公開を開催した。水準原点標庫の開放や水準測量に関するパネル展示のほか、電子基準点「東京千代田」の紹介を行った。

6月1日 第36回「測量の日」記念 地図と測量のミニフェスタを開催

東北地方測量部は、（公社）日本測量協会東北支部、（一社）宮城県測量設計業協会及び（学）北杜学園仙台工科専門学校と共に、スリーエム仙台市科学館（宮城県仙台市）において、第36回「測量の日」記念 地図と測量のミニフェスタを開催し

た。本フェスタでは、測量・地図に関するパネル展示、地図記号クイズや様々な測量体験などが行われ、約 470 名の参加があった。

6 月 2 日 「2024 測量の日特別企画 地図測量 × 触れる 学ぶ」を開催

「測量の日」特別企画は、例年 6 月の第一日曜日に国土地理院「地図と測量の科学館」において、展示の説明や測量体験等を通して、小中学生から大人まで、測量と地図の意義及び重要性を知っていただくために実施している。

国土地理院の防災減災に関する取組や災害発生時の役割を紹介する展示を行うとともに、測量体験イベントや本館等の関連施設の公開等を実施した。

6 月 3 日 「測量の日」記念フェア 2024 を開催

近畿地方測量部は、（一社）大阪府測量設計業協会、大阪土地家屋調査士会及び（公社）日本測量協会関西支部と共に、大阪合同庁舎第 4 号館（大阪府大阪市）において「測量の日」記念フェア 2024 を開催した。本記念フェアでは、第 26 回近畿地方測量技術発表会及びパネル展、測量機器・システム展が行われ、213 名の参加があった。

6 月 4 日 令和 6 年 6 月 3 日の石川県能登地方で発生した地震に伴う地殻変動

6 月 3 日に石川県能登地方で発生した地震活動（最大の地震は 6 時 31 分頃、M6.0、深さ 14km、最大震度 5 強）について、電子基準点及び可搬型 GNSS 連続観測装置 (REGMOS) によって地殻変動を観測した。

6 月 5 日 「くらしと測量・地図展」を開催 ～6 月 7 日

関東地方測量部は、「測量の日」東京地区実行委員会の事務局として、新宿駅西口広場イベントコーナー（東京都新宿区）において、「くらしと測量・地図展」を開催した。「令和 6 年能登半島地震」の特設コーナーやミニ講演会において、測量・地図、防災に関する普及・啓発を行った。

6 月 5 日～ 「測量の日」パネル展を開催 6 月 17 日

沖縄支所は、「測量の日」沖縄県実行委員会とともに沖縄県立図書館（沖縄県那覇市）において、「測量の日」パネル展を開催した。

6 月 6 日、 第 53 回国土地理院報告会を開催 6 月 13 日 ～6 月 28 日

日経ホール（東京都千代田区）において第 53 回国土地理院報告会を開催した。また、6 月 13 日（木）から 6 月 28 日（金）の期間で、講演をオンデマンド配信した。国土地理院からの報告のほか、東京大学教授の布施孝志氏から特別講演いただいた。本報告会には 284 名（会場）、最大 589 名（オンデマンド配信動画の最大視聴回数）の参加があった。

6 月 6 日 「衛星 SAR による上下変動測量マニュアル」を公表

都道府県等が行う地盤沈下調査等に衛星データを活用するため、衛星データと水準測量を組み合わせる上下変動分布を得るための「衛星 SAR による上下変動測量マニュアル」を公表した。併せて、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の人工衛星「だいち 2 号」の SAR データを用いて解析して得られた、全国上下変動分布データをダウンロードできる「衛星 SAR 地盤変動測量成果ダウンロードサービス」を公開した。

6 月 12 日 測量法の一部改正

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）が一部改正された（6 月 19 日公布）。この改正は、技術の進展に対応した担い手（測量士・測量士補）の確保や測量成果等の提供の電子化への対応を主な目的とし、「公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律」（令和 6 年法律第 54 号）（議員立法）において行われた。（令和 7 年 4 月 1 日施行（第 54 条の 2 は公布日施行））

6 月 13 日 「測量の日」講演会を開催

中部地方測量部と「測量の日」中部地区連絡協議会は、「測量の日」記念行事として 2024 年度「測量の日」記念測量技術講演会を、ウイנקあいちにて開催した。国土地理院から標高成果改定に関する講演のほか、産学の講師から GX による地理空間情報利活用と官民連携による DX について講演をいただいた。本講演会には約 107 名の参加があった。

6 月 14 日 令和 6 年度「測量の日」における 功労者感謝状を贈呈

測量・地図に関する普及・啓発に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、国土地理院長から感謝状を贈呈。令和 6 年度は、個人 1 名、団体 3 者に贈呈した。

6月14日 火山土地条件図「焼岳」の公開

長野県と岐阜県にまたがる「焼岳」の火山災害による被害の軽減を目的として、地形の成り立ちを表す火山土地条件図を整備し公開した。

6月20日 測量士及び測量士補に関する手続き（電子申請の導入）

デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）に登録されている手続きのうち測量士・測量士補の登録申請等4つの手続きについて、電子申請による手続きを開始した。紙面による申請手続きも引き続き行う。

6月24日 第58回ISO/TC211総会に出席～6月28日

英国ロンドン市及びWeb会議の併用（ハイブリッド形式）で開催された国際標準化機構の地理情報専門委員会（ISO/TC211）第58回総会に、国土地理院から日本代表団として笹川地理情報解析研究室長他3名がオンラインで出席した。

6月24日 第27回中国地区測量技術講演会を開催

「測量の日」中国地区連絡協議会（事務局：国土地理院中国地方測量部）は、広島合同庁舎共用大会議室（広島市中区上八丁堀）において、第27回中国地区測量技術講演会を開催した。また、7月8日（月）から10月6日（日）の期間で、講演をオンデマンド配信した。広島大学作野裕司教授からの特別講演を含め、産学官から3題の講演をいただいた。

**6月27日 令和6年測量士・測量士補試験の
7月8日 合格者を発表**

7月8日に測量士試験、6月27日に測量士補試験の合格者を発表した。合格者は、測量士485名、測量士補4,276名、合格率は、測量士13.0%、測量士補31.4%であった。

6月28日 令和6年4月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

日本の国土の面積を取りまとめた「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」（4月1日時点）を公表した。

7月3日 令和6年能登半島地震後の地形状況を把握するための航空レーザ測量データ（速報成果）の提供を開始

令和6年能登半島地震後の地形状況の把握や災

害復旧事業等に活用できる航空レーザ測量による点群データ等の速報成果の整備が完了し、石川県等の関係機関に提供した。

7月17日 企画展「国土地理院の地図の変遷 -地図から地理空間情報へ-」を開催

最新技術を用いた地図の更新や、地形図の作成工程、国土地理院が発行している様々な地図などを紹介した。

7月17日 令和6年国土地理院表彰式を開催

国土地理院本院及び地方測量部において令和6年国土地理院表彰式を開催した。長年測量事業の推進に功績のあった方1名、令和5年度に完了した国土地理院発注の測量業務において特に優れた成績を収めた測量業務の実施者8者及び技術者5名に対して、表彰状を授与した。

7月26日 令和6年度国土地理院入札監視委員会総会及び定例会議を開催

関東地方測量部において、令和6年度国土地理院入札監視委員会総会及び定例会議を開催した。総会では、委員会の運営に関する説明及び委員長・委員長代理の選出等が行われ、委員長に新谷昌人委員、委員長代理に谷本誠司委員が選出された。定例会議では、国土地理院が発注した令和5年4月1日から令和6年3月31日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から、委員会が抽出した事案についての審議が行われた。

7月31日 教科書・教材出版社を対象とした「国土地理院の取り組む教育支援の説明会」を開催

防災・地理教育支援に関する取組の一環として、教科書・教材出版社を対象とした「国土地理院の取り組む教育支援の説明会」を開催した。

8月1日 高精度測位社会における電子基準点施策のあり方検討会（第1回）を開催

測地観測センターは、高精度測位社会における電子基準点施策のあり方検討会（第1回）を開催した。持続可能な電子基準点の運用に向けた施策について、外部有識者で構成する検討会を設置し、電子基準点リアルタイムデータ配信等の各種調査及び分析等を開始した。

8 月 5 日 **地球規模の地理空間情報管理に
～8 月 9 日** **関する国連専門家委員会（UN-
GGIM）第 14 回会合に出席**

国連本部（米国・ニューヨーク）で開催された地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会（UN-GGIM）第 14 回会合に、日本政府代表团として国土地理院からは飯田基本図情報部長他 2 名が出席し、議論に参画した。会合では、今後の事務局体制の変化に関する議論や作業部会等の活動状況報告がなされた。

8 月 8 日 **令和 6 年 8 月 8 日の日向灘で発
生した地震に伴う地殻変動**

8 月 8 日に日向灘で発生した地震活動（最大の地震は 16 時 43 分頃、M7.1、深さ 30km、最大震度 6 弱）について、電子基準点及び可搬型 GNSS 連続観測装置（REGMOS）によって地殻変動を観測した。

8 月 9 日 **「まるごと体験！あきたのジオ
パーク」で自然災害伝承碑関連パ
ネル展示などを実施**

東北地方測量部は、秋田県ジオパーク連絡協議会主催で秋田拠点センターアルヴェで開催された体験イベント「まるごと体験！あきたのジオパーク」において、一般の来場者向けに自然災害伝承碑の取組に関するパネル展示及び地理院地図のコンテンツについての説明を行った。本イベントには約 300 名の参加があった。

8 月 10 日 **「地図と防災パネル展」**

北陸地方測量部は、富山県広域消防防災センター（富山県富山市）において開催された「ジュニア防災フェスティバル」に参加した。「地図と防災パネル展」と題し、能登半島地震における災害対応や自然災害伝承碑の取組などを紹介するパネルの展示等を行った。来場者は約 1,500 名で多くの方に地図に親しんでもらった。

8 月 19 日 **モンゴル国において絶対重力観
～9 月 15 日** **測を実施**

モンゴル国土地行政管理・測地・地図庁との協力覚書に基づき、モンゴル国の 3 地点において絶対重力観測を行った。

8 月 29 日 **第 244 回地震予知連絡会を開催**

第 244 回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部において Web 会議併用形式にて開催した。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングにつ

いての報告が行われ、その後、重点検討課題として「トルコ・シリア地震」に関する報告・議論が行われた。

8 月 31 日 **2024 年日本第四紀学会 論文賞・
奨励賞を受賞**

論文「1mDEM を用いた地形判読・解析に基づく屈斜路カルデラの湖成地形と火山性断層群の形成史（第四紀研究第 61 巻 第 1 号 27-44 ページ）」の業績が顕著であると評価され、吉田一希研究官が 2024 年度日本第四紀学会「論文賞」および「奨励賞」を受賞した。

9 月 11 日 **ラオス国家地理局との協力覚書
の締結**

ラオス国家地理局（NGD）と測量・地図分野の協力に係る覚書の締結を行った。

9 月 13 日 **高精度測位社会における電子基
準点施策のあり方検討会（第 2
回）を開催**

測地観測センターは、高精度測位社会における電子基準点施策のあり方検討会（第 2 回）を開催した。持続可能な電子基準点の運用に向けた施策を検討するために、外部有識者から電子基準点に関する情報を提供いただいた。

9 月 18 日 **令和 7 年測量士・測量士補試験
考査委員会を開催**

令和 7 年測量士・測量士補試験考査委員会（委員長：布施孝志東京大学大学院教授）を国土地理院関東地方測量部にて開催した。本委員会では、令和 6 年測量士・測量士補試験実施結果を報告、令和 7 年測量士・測量士補試験実施計画及び令和 7 年測量士・測量士補試験問題作成方針を審議、決定した。

9 月 19 日 **地理院地図に全国の人口情報を
掲載**

総務省統計局から公開されている地域メッシュ統計のうち、令和 2 年国勢調査の 4 分の 1 地域メッシュ（250m メッシュ）を人口ごとに色分けした人口情報を地理院地図に掲載した。人口情報からは人口の地理的分布を把握することができ、防災関連情報など様々な地理空間情報と重ね合わせて表示することが可能となった。

9 月 20 日 **白糠町との協力協定締結**

国土地理院と北海道白糠町は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通

して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

9月20日 令和6年度地理空間情報の活用に関する香川地域連携協議会を開催

四国地方測量部は、「地理空間情報の多様な利活用に向けた新たな展開」をテーマに、産（香川県測量設計業協会）、学（香川大学）、官（さぬき市）から測量・GISに関する技術動向や地理空間情報を用いた最近の取組に関する報告をしていただき、活用事例や課題について意見交換を行った。

9月25日 UJNR 地震調査専門部会第14～9月27日 回日米合同部会を開催

UJNR 地震調査専門部会は、地震調査・観測に関する最新の研究成果や将来の計画に関する情報交換・協議を通じ地震被害の軽減に資することを目的として日米交互に開催され、日本側事務局は国土地理院、米国側事務局は米国地質調査所（USGS）が担当している。日本で開催するのは2018年に熊本で開催して以来6年ぶりの開催となった。会議では、日米の地震政策・プロジェクト、令和6年能登半島地震、沈み込み帯科学、流体関連地震、火山と地震の相互作用、振興技術など、幅広い話題が取り上げられ、今後日米で協力して実施すべき研究について取りまとめ、決議し採択した。

9月27日 令和6年7月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

日本の国土の面積を取りまとめた「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」（7月1日時点）を公表した。

9月28日 地図展2024金沢「地図と空中写真で識(し)る金沢の歴史」を開催

北陸地方測量部は、地図展推進協議会と共催で、地図展2024金沢「地図と空中写真で識(し)る金沢の歴史」を金沢駅東もてなしドーム地下広場において開催した。国土地理院が2024年4月に撮影した金沢市周辺の1/3,000空中写真や、「能登半島地震」や「奥能登豪雨」に関する国土地理院の取組を紹介するパネルなどの展示を行った。来場者は約4,100名で世代を問わず多くの方に地図に親しんでもらった。

10月1日 「だいち2号」により岩手山の火山活動に伴う地殻変動を検出

2024年2月頃から山体の深いところで膨張を示す地殻変動が観測されていた岩手山において、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の人工衛星「だいち2号」により9月26日に観測されたデータを用いて解析を実施した。その結果、大地獄谷周辺で衛星に近づく変動が検出された。この解析結果に基づき、噴火警戒レベルが1（活火山であることに留意）から2（火口周辺規制）に引き上げられた。

10月8日 「関西G空間フォーラム2024」を開催

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会の活動の一環として、大阪工業大学梅田キャンパス（大阪府大阪市）で関西G空間フォーラム2024を共催した。本フォーラムでは、「さあ立ち上がれ、新たなG空間社会」をテーマに、第43回測量技術講演会、第25回関西地域GIS自治体意見交流会、第13回合同パネルディスカッション及び地理空間情報関連の機器・システム等の展示会が行われ、372名の参加があった。

10月16日 「だいち4号」で初めて地殻変動を検出

宇宙航空研究開発機構（JAXA）と協力し、2024年7月に打ち上げられたJAXAの先進レーダ衛星「だいち4号」（ALOS-4）の試験観測データを用いて解析を実施した。「だいち2号」とのSAR干渉解析により、岩手山の大地獄谷において、衛星に近づく変動を捉えた。これは、「だいち4号」で捉えられた初めての地殻変動であった。

10月18日 令和6年度地理空間情報の活用に関する徳島地域連携協議会を開催

四国地方測量部は、「地理空間情報の多様な利活用に向けた新たな展開」をテーマに、産（徳島県測量設計業協会）、学（徳島大学）、官（徳島市）から測量・GISに関する技術動向や地理空間情報を用いた最近の取組に関する報告をしていただき、活用事例や課題について意見交換を行った。

10月19日 「ぼうさいこくたい2024in熊本」に参加

九州地方測量部は、防災推進国民大会2024（ぼうさいこくたい2024in熊本）に参加した。展示ブースにおいて、令和6年能登半島地震での国土地理院の取組や自然災害伝承碑などのポスター展示、能登半島地震の立体地図の展示、PCによる地理院地図の実演等を行った。

**10 月 22 日 企画展「日本の新しい標高を知
～12 月 22 日 ろう！」を開催**

標高の決め方、標高の基準である日本水準原点や水準測量の方法・変遷の紹介、衛星測位を基盤とする最新の標高値への改定方法を分かりやすく説明するとともに、地震による地盤の上下変動量図や、測量機器等を展示した。

**10 月 24 日 令和 6 年度地理空間情報の活用
推進に関する北陸地方産学官連
絡会議**

北陸地方測量部は、「令和 6 年度 地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議」を開催した。会議は富山大学の大西教授を座長として議事を進行し、令和 6 年能登半島地震において地理空間情報が災害対応にどのように活用されたかについて、各機関の取組事例の紹介と意見交換が行われた。今後の課題についても議論が深まり、地理空間情報のさらなる活用推進に向けて、産学官が連携して取り組むことの重要性が改めて確認された。

**10 月 27 日 令和 6 年度香川県総合防災訓練
でパネル展示**

四国地方測量部は、令和 6 年度香川県総合防災訓練において、展示・体験コーナーでは、会場周辺のデジタル標高地形図や南海トラフを含む四国地方の陰影段彩余色立体図、能登半島の立体地図模型、国土地理院の災害への取組、緊急撮影による空中写真、浸水推定図、自然災害伝承碑、地理院地図、重ねるハザードマップ等に関するパネル展示と PC によるデモンストレーションを行い、香川県知事をはじめ、多くの訓練参加者や見学者の方々にご覧いただいた。

**10 月 29 日 活断層図「秋田駒ヶ岳」など 8 面
の公開**

内陸地震の長期評価等に資する活断層の位置情報を表した、雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯とその周辺「秋田駒ヶ岳」など 8 面の活断層図を公開した。

**11 月 3 日 文化の日イベント「天気と地図の
なぜ？なに？ひろば」を開催**

中国地方測量部は、広島市江波山気象館、広島地方気象台及び日本気象予報士会広島県支部と共催で、広島市江波山気象館（広島市中区）において、文化の日イベント「天気と地図のなぜ？なに？ひろば」を開催した。空中写真等の床張り展示とともに、測量体験イベントを実施した。

**11 月 4 日 令和 6 年度大規模津波防災総合
訓練に参加**

国土地理院は、令和 6 年度大規模津波防災総合訓練に参加し、地震時地盤災害推計システム（SGDAS）による情報伝達及び測量用航空機「くにかぜⅢ」による被災状況調査について映像による紹介を行った。展示コーナーでは、国土地理院の災害対策活動、防災・減災に向けた取組などについて紹介した。

**11 月 11 日 令和 6 年度予算の政府案が決定
～11 月 15 日**

令和 6 年度予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額 85.6 億円となった。

**11 月 17 日 阿波市防災フェスタ 2024 でパネ
ル展示**

四国地方測量部は、阿波市防災フェスタ 2024 において、自然災害伝承碑や浸水推定図、阿波市のデジタル標高地形図、地理院地図などの展示及び南海トラフを含む四国地方の陰影段彩余色立体図の床展示を行い、大勢の方に見学いただいた。

11 月 18 日 第 245 回地震予知連絡会を開催

第 245 回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部において Web 会議併用形式にて開催した。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「阪神・淡路大震災から 30 年、能登半島地震から 1 年 一内陸地震予測の進展と課題一」に関する報告・議論が行われた。

**11 月 19 日 令和 6 年度地理空間情報の活用
に関する愛媛地域連携協議会を
開催**

四国地方測量部は、「地理空間情報の多様な利活用に向けた新たな展開」をテーマに、産（愛媛県測量設計業協会）、学（愛媛大学）から測量・GIS に関する技術動向や地理空間情報を用いた最近の取組に関する報告をしていただき、活用事例や課題について意見交換を行った。

**11 月 23 日、 第 18 回「とやまみんなの地図作
12 月 3 日 品展」展示会を開催
～12 月 24 日**

北陸地方測量部は、とやま地図作品研究会の事務局として、身の回りの環境や地域、地図に対する関心を深めてもらうことを目的に、富山県内の小・中学生を対象として第 18 回「とやまみんなの地図

作品展」を開催した。作品展では、応募作品のうち優秀な作品 9 点を展示した。

11 月 25 日 令和 6 年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会を開催

中国地方測量部は、令和 6 年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会を Web 開催し、中国地区における地理空間情報の利活用について報告及び意見交換を行った。

11 月 26 日 国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP) 第 13 回総会

インド・ニューデリーで開催された国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会 (UN-GGIM-AP) 第 13 回総会及びサイドイベントに、国土地理院から飯田基本図情報部長他 3 名が出席した。各作業部会の成果や活動計画が報告され、WG1 の部会長である宮原地理地殻活動総括研究官が活動報告を行ったほか、次回総会に向けた体制再編について議論がなされた。

11 月 26 日 「第 25 回いばらき児童生徒地図～12 月 8 日 作品展」を開催

関東地方測量部は、いばらき児童生徒地図研究会の事務局として、身のまわりの環境や地域、地図に対する関心を深めてもらうことを目的に、茨城県内の小・中学生を対象として「第 25 回いばらき児童生徒地図作品展」を開催した。作品展では、応募作品 484 点のうち優秀な作品 51 点を展示した。

11 月 28 日 令和 7 年測量士・測量士補試験の実施日程等を公表

令和 7 年測量士・測量士補試験を 5 月 18 日に実施することを公表した。

11 月 29 日 令和 6 年度補正予算の政府案が決定

令和 6 年度補正予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額 48.1 億円となった。

12 月 2 日 令和 6 年 11 月 26 日の石川県西方沖で発生した地震に伴う地殻変動

11 月 26 日に石川県西方沖で発生した地震活動（最大の地震は 22 時 47 分頃、M6.6、深さ 7km、最大震度 5 弱）について、電子基準点及び可搬型 GNSS 連続観測装置 (REGMOS) によって地殻変動

を観測した。

12 月 2 日 令和 6 年度地理空間情報の活用に関する高知地域連携協議会を開催

四国地方測量部は、「地理空間情報の多様な利活用に向けた新たな展開」をテーマに、産（高知県測量設計業協会）、学（高知工科大学及び高知大学）から測量・GIS に関する技術動向や地理空間情報を用いた最近の取組に関する報告をしていただき、活用事例や課題について意見交換を行った。

12 月 4 日 第 16 回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会を開催

北海道地方測量部は、「第 16 回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会」を対面またはオンライン形式で開催した。本懇談会では、「令和 6 年能登半島地震」をテーマに、官（国土地理院）から国土地理院の災害対応、学（北海道大学広域複合災害研究センター）から近年の自然災害の特徴、産（(一社)北海道産学官研究フォーラム）から画像 MMS によるデジタルツインについて話題提供があり、意見交換を行った。

12 月 5 日 令和 6 年度国土交通省国土技術～12 月 6 日 研究会に参加

国土交通本省において、令和 6 年度国土交通省国土技術研究会が開催された。国土地理院から自由課題（一般部門：安全・安心）1 課題、自由課題（イノベーション部門）1 課題の発表を行った。

12 月 9 日 高精度測位社会における電子基準点施策のあり方検討会（第 3 回）を開催

測地観測センターは、高精度測位社会における電子基準点施策のあり方検討会（第 3 回）を開催した。持続可能な電子基準点の運用に向けて、外部有識者からの話題、電子基準点に関する調査・分析の結果から、施策への提言(案)について議論を行った。

12 月 20 日 令和 6 年 10 月 1 日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

日本の国土の面積を取りまとめた「令和 6 年全国都道府県市区町村別面積調」（10 月 1 日時点）を公表した。

12 月 23 日 「関西 G 空間フォーラム in 兵庫」を開催

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関

する近畿地区産学官連携協議会の活動の一環として、兵庫県中央労働センター（兵庫県神戸市）で関西 G 空間フォーラム in 兵庫を共催した。本フォーラムでは、「GIS とデータ利活用の歩み ～阪神・淡路大震災から 30 年～」をテーマに、活断層図をはじめとする防災地理情報や災害調査、GIS を用いたデータ利活用に関する講演及び地理空間情報の活用に関する展示会が行われ、166 名の参加があった。

12 月 24 日 指定避難所データの提供開始

災害の危険がなくなるまでの一時的な避難施設である「指定避難所」について、CSV 形式・GeoJSON 形式でのデータ提供を開始した。

12 月 27 日 令和 7 年度予算の政府案が決定

令和 7 年度予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額 85.8 億円となった。

12 月 27 日 高精度測位社会における電子基準点施策のあり方検討会（第 4 回）を開催

測地観測センターは、高精度測位社会における電子基準点施策のあり方検討会（第 4 回）を開催した。持続可能な電子基準点の運用に向けた施策について、検討会としての最終的な提言について議論が行われた。